

グローバリズムの正体

——エマニュエル・トッドの所見——

堀 茂 樹

(慶應義塾大学名誉教授)

グローバリゼーションとは、周知のとおり、地球上で人物・カネが国境を越えて自由に動き回り、世界全体が障壁のない市場として統合されていく現象である。ここ四半世紀以上ほぼコンスタントに拡大してきたグローバリゼーションが、本年は新型コロナウイルスによるパンデミックに抑えられ、急停止している。

たしかに一昨年からは、米中貿易摩擦などの影響で世界の財・サービス貿易量がやや減速・減少してはいたが、この度のコロナ・ショックがもたらす変化はその比ではあるまい。なにしろ、グローバリゼーションによって経済活動のローカルな循環を失った世界の弱点——先進国の脱工業化、緊縮経済による医療インフラの脆弱化、製造業サプラ

イチェーンの分断など——が露呈してしまっただのである。

そんな状況の二〇二〇年四月下旬、人類学者・歴史家のエマニュエル・トッドが、フランスのニューズマガジン『レクスプレス』誌の求めに応じたインタビューの中で、「コロナウイルスはグローバリゼーションに下った最後の審判だ」と断定した¹。

トッドは、世界のエスタブリッシュメントの間で圧倒的に優勢なグローバリズムを、すなわち、グローバリゼーションを幸いなものとして肯定し、推進するイデオロギーを、かれこれ三〇年ほど前から批判し続けてきた。彼の胸中には、パンデミックを奇貨として各国ともにグローバリゼーションへの(盲信というよりも)逃走をやめるべきだと

の思いがあるに違いない。

本稿は、該博な知識に裏打ちされたトッドのグローバリズム批判の全貌を紹介しようとするものではない。彼の所見のエッセンスを抽出しようとするものにすぎない。

1. トッドのスタンス、視座、方法

まず、トッドの知識人としての基本的スタンスを確認し、続いて、グローバリゼーションを考察し、グローバリズムを論じるときの彼の視座と方法を見ておきたい。

トッドはフランス屈指のオピニオンリーダーの一人で、誰にも遠慮しない直言で知られているが、ア・プリオリの観念を先行させるイデオログではない。あくまで歴史研究者、社会学者として、いわば、正義よりも真実に仕えている。同時代と向かい合う場合も、彼は価値中立的な研究者として、客観的なデータに基づいて考察し、診断を下し、可能な範囲で中期的未来を予測する。

その上で、科学者も市民には違いないので、トッドは、公共空間で自らの主観に基づく意見を表明することを控えるはしない。これは社会参加・政治参加であり、科学的真実

の探究とは異質の行動である。したがって、その際に、彼が自分の意見を科学の帰結であるかのように語る／騙ることはない。尤も、それでいて、彼の意見は非常にしばしば、一般人にとっては目から鱗が落ちるような科学的事実を土台にしている。メディアなどでのトッドの発言に独特の説得力があるのはそのためである。

しかし、グローバリゼーションは基本的に経済現象である。一方、エマニュエル・トッドは経済学者ではない。それならトッドは、専門領域外に口を出す門外漢なのだろうか。

この疑問に関しては、トッドが口を出す対象が経済現象であって、経済学ではないという点に注意する必要がある。トッドは、一般に経済に属するものと考えられている現象に、しばしば経済学の外からアプローチする。彼が歴史家であり、人類学者であるから自ずからそうなるのだともいえるが、後述するように、理由はそれだけではない。

ともあれ、まずは、彼がマクロ経済学や経済史にも通じており、その方面を参照したり、論じたりしないわけではないということを確認しておきたい。

たとえば、国家によるプラグマティックな調整手段とし

での保護主義、自由主義経済理論の一つとしての保護主義を推奨するときには、トッドは好んでフリードリッヒ・リスト（一七八九〜一八四六年）²を引用するし、二〇〇八年発表の『デモクラシー以後』³では、当時の世界経済危機の真の原因が、行き過ぎた自由貿易による世界全体の需要縮小にあることを力説して、「協調的保護主義」を提唱した。また折々に、南北戦争後の米国の産業的離陸や十九世紀末のドイツのそれが両国による保護主義の選択のお蔭だったことに言及したり、保護主義が戦争を導くという紋切り型の議論を歴史的考察によって打破したりもしている。

以上、念押しをした上で、やはり次の点を強調しなければならぬ。

人間社会の理解をめざすとき、その対象が経済現象であつても、トッドが主に活用するのは、彼の専門領域である人類学、歴史人口学、社会学の知見だ。より具体的かつ特定のには、一九九九年刊行の『世界の多様性』⁴や、二〇一一年の『家族システムの起源』⁵第一巻をはじめとする浩瀚な学術書をとおして、彼自身がその科学的な正しさと的確性を確立してきた歴史的法則や、分析格子や、いくつかのパラメータである。

この認識方法を総合的アプローチだとか、領域横断的アプローチだとか呼ぶことに、さほど意味があるとは思われない。それより重要なのは、次の一点であろう。

実はエマニュエル・トッドは、人類学に立脚するがゆえに、経済学を特権化する通俗的唯物論の社会観に反して、またマルクス主義の理論にも反して、経済を人間集団のさまざまな営みの下部構造とは見做さない。そして、経済に固有の普遍的法則が働いていることは認めつつ、下部構造でない経済の実態を経済学だけで理解できるわけがないと考える。

それどころか、経済は明らかに上部構造だというのが、人類学者トッドの確信だ。彼は経済活動を人間集団の「意識」の次元に位置づけ、ちょうど個人の意識が下意識に方向づけられるように、集団の場合も、意識的な活動は、教育を含む社会文化的要素の次元である。「下意識」に影響されると見る。しかも、下意識の下には「無意識」が横たわっており、これが経済活動を類型化すると言う。では、人間集団の無意識に相当するのは、いったい何なのか。膨大な歴史的事例を参照するトッドによれば、それは世界の地域によって多様な人類学的与件、すなわち伝統的家族シス

テムに由来する価値観や精神性にほかならない。

さて、このような視座から、自由貿易と自由貿易主義を、またより一般的にグローバリゼーションとグローバリズムを考察すると、何がどのように見えてくるのだろうか。

II. 自由貿易主義は「平等嫌い」に由来する

親日家のE・トッドは、日本人記者のインタビュにもしばしば応じる。二〇一九年四月、朝日新聞社の「GLO BE+」というウェブサイトに掲載された彼の談話の中に、グローバリゼーションの主要な様相である自由貿易に関して、こんなコメントがある。

《自由貿易は格差を拡大する道具ではあっても、要因ではありません。格差を受け入れることで自由貿易政策が進められるのです。》

うっかり読み落としかねないあっさりした言葉だが、ここでトッドは、一つ目のフレーズによって、しばしば混同される二つの事柄を峻別しつつ、一般的に流通してい

るテーゼを退け、その上で二つ目のフレーズにより、彼が思うところの自由貿易の本質を示唆している。なお、「格差」とは、トッドの言葉なら仏語の *inegalite* か英語の *inequality* であり、日本で昔は「不平等」を訳していたのを、近年なぜか「格差」と言い換えることが多くなっているものにすぎない。したがって、引用文を次のように表現し直しても、文意を損ねることにはなるまい。

《自由貿易は、①不平等拡大の手段ではあるが、②不平等拡大の原因ではなく、③自由貿易政策は不平等を容認することに進められる》

噛み砕けば、これはつまり、①自由貿易をおこなえば必然的に国内の経済的不平等が拡大するが、②自由貿易自体が経済的不平等の拡大を目的としているわけではなく、③現実に経済的不平等が拡大するのは、自由貿易政策を採用する者がその拡大を容認するからだ、ということであろう。

実際、自由貿易に国内の経済格差を拡げる傾向があることは、マクロ経済理論的に自明だし、事実としても確認されている。早い話、自由貿易を拡大すれば、労働力も需要

も海外に求めやすくなるので、従来購買力に転じるものと了解されていた賃金が単なるコストと見なされ、労働分配率が押し下げられやすい。すると総需要が伸びず、デフレ傾向が深まり、経済格差が拡がる。そんなことは分かりきっていて、簡単に予測がつく。ところが、それにもかかわらず、「自由世界」各国の指導層は押し並べて自由貿易に前のめりで、国の門戸開放を推進してきた。それはなぜなのか？

トッドの答えは明快だ。自由貿易論者たち自身が一た⁷とえ明晰な自覚はないとしても——格差を是とし、欲しているからだ、「平等嫌い」のメンタリテイを帯びているからだ、と彼は喝破する。自由貿易をあたかも理想の追求のように求めるエリートたちは、経済格差を心ならずも容認しているのではなく、実は好んで国内に、すなわち自らが帰属しているはずのネイション（国民集団）の内部に、ネイションの一体感を損なう要素である格差を呼び込んでい⁸るのだ、と。

このように見て取るための歴史的根拠を、トッドが明示したことはいうまでもない。一九九八年に上梓した著作『経済幻想』⁸で、彼は、良くも悪しくも現代史のトップランナ

ーである米国の一九六〇年以降の動向を分析し、一九六三年から七〇年にかけてという早い時期に、米国社会のイデオロギー的転換点を見出した。ミルティンクポットのな普遍主義的同化の理想から、民族的な差異を超えがたいものと見る多文化主義に基づくサラダボールの共存の要求への転換点である。年代的に見て、この社会文化次元の変容の方が、いわゆる経済領域の変化、すなわち国内の不平等を拡大する自由貿易の徹底や、一九八〇年代以降の新自由主義で始まる累進課税率の大幅な引き下げや、本格化する高所得層のいっそうの富裕化よりも先立っていたという。

つまり、世界に先駆けて、同世代の国民人口の二〇％程度を占めるようになった米国の高学歴層が反普遍主義的・多文化主義的傾向に転じたのは、米国社会の下意識に発生した文化的細分化の表れであったというのだ。その事実を反映するようにまもなく平等主義のイデオロギー的優位が崩れ、自由貿易イデオロギーが擡頭し、自由貿易が実施され、維持され、その結果、国内の経済的不平等がますます拡大した。トッドによれば、この連続展開パターンが、やがて世界の先進各国で、ローカルな無意識を支配している価値観とメンタリテイの影響を被りながら、多様なヴァリ

エーションをともなつて繰り返されたのである。

Ⅲ. グローバリズムは「ネーション嫌い」に由来する

さて、経済が人間の集団生活の下部構造でないとすれば、格差社会の第一原因が自由貿易でないように、今日グローバリゼーションの「お蔭だ」とか、「せいだ」とか言われているさまざまな事態の第一原因も、グローバリゼーションではないわけだ。つまり、グローバリゼーションありき、ではないわけだ。それなら、グローバリズムというイデオロギーが、グローバリゼーションを生んだのだろうか。もしそうであるならば、歴史のある時期に、何によつてグローバリズムなるものが生成・擡頭したのかを、経済的要因以外のものによつて説明しなくてはならない。

エマニュエル・トッドがその説明を見事にやつてのけたのは、一九九八年初版の書『経済幻想』の第五章¹⁰においてである。邦語訳では、この章のタイトルは「不平等への逆流と国民の分裂」となっているが、原典では《Retour de l'inégalité et fragmentation des nations》なので、むしろ「不平等の再来と国民の細分化」と解すべきで

あろう。

刮目に値するこの章で、トッドは、一九七〇年代から九〇年にかけての各国データを参照し、この時期に米国、英国、フランス、ドイツの順で国内の経済格差が拡大した事実を指摘するとともに、その拡大が特に急速かつ大幅だった米国では、格差を肯定的に評価するドクトリンが支配的になったとも述べている。そのような「不平等の事実と教義」¹¹の出現が、トッドのいう「不平等の再来」にほかならない。なぜ「再来」なのかというと、第二次世界大戦後かなりの年月にわたつて経済的不平等の解消が進んだ後に、俄に戦前のような不平等が、不平等正当化の言説をともなつて復活したからである。

トッドはこの変化を、「ものごとの表面、表層を表すにすぎない」¹²経済ではなく、文化的要因によつて説明する。

実は、トッドのかねてよりの人類学的・人口学的知見の一つに、識字ないし初等教育の普及が進むと、人びとが平等へ導かれるので、ネーション（国民集団）が均質化して共同性が強化され、やがてデモクラシー（民主制）が擡頭する、という法則がある。二〇一〇年～一二年の「アラブの春」をトッドが「予言」することにも繋がった知見だ。¹³

ところが、先進社会でその後、高等教育も発展し、教育格差が拡がると、それと正反対の推移が始まる。高学歴者が世代人口の二〇〜三〇%を占める人口層を形成すると、ある意味では「大衆的」ともいえるこのインテリ層が、より下位の学歴層から離反し、その下位層を同じネイション（国民集団）の仲間と思う度合いが低くなる。それが「勝ち組」的な思い上がりのせいか、吸収されることへの恐れ
のせいか、あるいは都市への人口の集中にも起因する社会的な視野狭窄なのかはともかく、こうして階層分離が起り、社会全体の下意識が不平等と感ずる方へと転じる。

その結果、社会の意識の次元である経済領域でも不平等を許容しないしは当然視する価値観が優勢となり、かくして格差の現実が深刻化する。そうなると、ネイション内に階層的な文化的亀裂が生じ、一体感が失われがちとなり、その一体感・共同意識に依存する民主制も実践しにくくなる。このメカニズムこそが、国によって早い遅いがあるものの、一九七〇年代から九〇年代にかけての時期にすべての先進国で確認された「不平等の再来」の真相だというのが、トッドの見方である。

このようにエマニュエル・トッドは、経済面での「不平等の再来」現象の背景に、あるいはむしろその川上の源に、教育制度および文化のもたらす「国民の細分化」、すなわち国民の共同幻想の稀薄化ないし喪失を指摘する。経済格差という物質的なものを正しく理解するために注目すべきは、むしろ「国民の細分化」という精神的なものだということである、前者ではなく、後者のほうがより深層の現象であり、先行現象であり、根元の現実なのだから、そのリアルをこそ捕捉する必要がある、と。さらに、「そうすると」とエマニュエル・トッドは書いている。

《グローバルゼーションの歴史的過程が逆転回で見えてくる。国民集団の細分化は内発的な現象だが、そのダイナミズムが経済の枠組みの開放となつて現れ、グローバルゼーションという目に見える意識レベルの現象に到るのである。¹⁴》

つまり、トッドの分析によれば、グローバルゼーションのせいで諸国民それぞれのまとまりが脅かされるのではない。順序が逆で、先に起こるのは、諸国民の側の内発的変

化、教育格差をはじめとする要因による内破なのだ。具体的には、人口学的・社会学的に変容したエリート層の間に、自らの帰属する国民集団の括りを疎ましく感じる、個人主義的な「ネイション嫌い」の気風が擡頭する。そのメンタリティが国民集団を旧弊なものと感じ、そこから精神的に離脱したがかり、さまざまな意味での国境越えや国境撤廃を推奨するグローバリズムに誘惑され、ネイションを超えた上方に抜がっているように見えるグローバル化世界にユートピアを見る、という順序なのである。

考えてみれば、たしかに、金持ちも貧乏人も同じ一つの連帯の網の中に閉じ込めて均質化を図るネイションという集団への恨みや反感においては、社会の内発的現象である意識下の細分化を反映して不平等を正当化しがちな人びと（右派？）と、ネイションをもっぱら画一性な集団主義と排外的な国家エゴの産物と見て拒否する人びと（左派？）が一致する。いずれも、民主的ネイションという理想の脱構築を欲するわけであるから、その意味では等しく、「ネイション嫌い」の人びとだといわざるを得ない。

この種の「ネイション嫌い」を、E・トッドは、思想史家のピエール・アンドレ・タギエフに倣って「反ネイション

主義」と呼ぶことがある。いうまでもなく、偏狭な国粋主義や排外主義的なナショナリズムに反対する意味の「反ナショナリズム」と区別するためである。彼の見るところ、グローバリズムの正体は、抽象的な全世界融和の夢どころか、経済的連帯とデモクラシー実践のために不可欠な具体的枠組みであるネイションを忌避する「反ネイション主義」にほかならない。

もしわれわれが、歴史家・人類学者エマニュエル・トッドのこの同時代認識を顧みず、純然たる経済理論の次元でのみグローバリゼーションと、そのイデオロギーであるグローバリズムを論議するとすれば、それは、闘牛場で闘牛士が派手に翻すあの鮮やかな赤い布（ムレータ）に昂奮する観客や、毎度ムレータに向かって突進し、闘牛士が利き腕に持つ剣（エスストック）を突き刺される牛にも比せられる愚行であろう。

注

1 Emmanuel Todd : "On ne peut pas sacrifier les jeunes et les actifs pour sauver les vieux" Propos recueillis par Claire Chartier, publié le 27/04/2020 à 10:42, mis à jour le 28/04/2020 à 10:11 <https://www.lexpress.fr/actualite/idees-et-debats/emmanuel->

todd-on-ne-peut-pas-sacrifier-les-jeunes-et-les-actifs-pour-sauver-les-vieux_2124472.html 2020/05/05 閲覧。

2 エマニユエル・トッドほか著『自由貿易という幻想——リストとケインズから「保護主義」を再考する』藤原書店、二〇一一年を参照されたし。

3 石崎晴巳訳、藤原書店、二〇〇九年。

4 萩野文隆訳、藤原書店、二〇〇八年。

5 石崎晴巳監訳、藤原書店、二〇一六年。

6 エマニユエル・トッド「自由貿易は民主主義を滅ぼす エマニユエル・トッドが訴える保護貿易」、笠井哲也記者によるインタビュー、朝日新聞社、GLOBE+のウェブサイトに二〇一九年四月十四日掲載。 <https://globe.asahi.com/article/12288436> 同日閲覧。

7 トッドは自由貿易を全面的に否定するわけではない。彼は、リーズナブルかつプラグマティックに自由貿易を支持するタイプと、教条的なラディカルさで自由貿易を主張するタイプを区別する。ここでいう「自由貿易論者」は後者のタイプを指す。

8 平野泰朗訳、藤原書店、一九九九年。

9 ネイザン・クレーザーとパトリック・モニハンの『人種のるつぽを越えて』（邦訳は阿部・飯野共訳、南雲堂、一九八六年）は、一九六三年にニューヨークで出版された。

10 『経済幻想』、前掲書、一五〇〜一七九頁。

11 同、一五二頁。

12 同、一五八頁。

13 エマニユエル・トッド&ヨセフ・クルバージュ『文明の接近——「イスラームVS西洋」の虚構』石崎晴巳訳、藤原書店、

二〇〇八年。

14 『経済幻想』、前掲書、一七五頁（翻訳を部分的に改めさせていただけでした）

15 フランス語の《antinationisme》を指す。この仏単語自体、思想家のピエール・アントレ・タギエフが TAGUIEFF, Pierre-André : *Les Fins de l'antiracisme*, Michalon, 1995 で提示した造語である。「反ナショナリズム」《antinationalisme》と区別する必要がある。